

次期社会資本整備重点計画の骨子案について

今回ご議論いただくことと、今後の進め方

令和5年12月14日（第50回 計画部会）

○ 現行計画の進捗状況、社会経済情勢の変化について

令和6年4月25日（第51回 計画部会）

○ 次期計画期間における主要論点（社会資本整備、計画の実効性確保）について

令和6年9月25日（第52回 計画部会）

○ 次期計画の重点目標等について

令和7年2月12日（第53回 計画部会）

○ 重点目標ごとの政策の方向性等について

今回（第54回計画部会）

● 次期計画の主な構成と、次期計画（骨子案）について ※骨子案は非公開



- ・ 本日いただいたご意見を踏まえて、計画の素案を作成
- ・ 八潮市の道路陥没事故に関する有識者会議の更なる議論を踏まえ内容を追加

次回（夏頃）

・ 次期計画（素案） ※重点施策に関する指標を掲載した計画本文案をご提示

その後、2回程度開催

閣議決定

第1章 社会資本整備を取り巻く社会経済情勢の変化



- 社会経済情勢の変化について記載

第2章 中長期を見据えた社会資本整備の方向性

第1節 社会資本整備を通じて重点的に対応すべき社会課題



- 対応すべき社会課題について、それぞれ「目指す姿」を提示

第2節 4つの重点目標と、その実現に向けた政策の中長期的な方向性



- 「目指す姿」に対応した4つの「重点目標」を設定 【参考1】
- 各重点目標について、「中長期的な方向性」を示す

第3節 新たなインフラマネジメントの方針



- 「新たなインフラマネジメント方針」の内容や実効性の確保、国民理解の醸成等について記載 【参考2】

第4節 持続可能で質の高い社会資本整備を担保する措置



- 安定的・持続的な公共投資、公共事業の評価手法の改善について記載

第3章 重点目標ごとの「政策パッケージ」と重点施策、KPI

第1節 重点目標と政策パッケージについて



- 各重点目標について設ける「政策パッケージ」と、その「重点施策」、重点施策の「指標」と「KPI」の関係について記載

第2節 個別の重点目標及び事業の概要



- 各重点目標について、＜現状と課題＞を踏まえ、＜政策パッケージ＞ごとに「重点施策」を示す
- 重点施策について、その進捗状況を測るための「指標」を設定。そのうち、政策パッケージの全体的な進捗を示す代表的指標をKPIに設定

第4章 計画の着実な推進



- 地方ブロック重点計画と、重点計画のフォローアップについて記載

次期社会資本整備重点計画の主な構成

【第1章】

取り巻く社会
経済情勢の変化

人口減少等が
もたらす地域の危機

インフラ老朽化の
更なる進行

災害の
激甚化・頻発化

成長型経済への
転換期にある経済

地球環境を巡る
世界的な潮流

デジタル・新技術
の急速な進歩

暮らし・働き方や
ニーズの多様化

【第2章】

中長期を見据えた
整備の方向性

- 社会経済情勢のもとで対応すべき社会課題を踏まえ【第2章第1節】、目指す姿に対応した4つの重点目標を設定【第2章第2節】
- 社会資本整備の「羅針盤」として、中長期的な方向性を示しつつ【第2章第2節】、重点目標ごとに取り組む施策等を明示【第3章】

一人ひとりのウェルビーイングの向上

人口減少に打ち克ち、安全・安心で豊かな国民生活と、活力ある社会経済活動を実現

【第3章】

重点目標

と

目指す社会の姿

重点目標

活力のある持続可能な
地域社会の形成

< 目指す社会の姿 >

地域経済の核となる集積づくりと広域連携

地域の将来像を踏まえたインフラの再構築

包摂社会に向けた地域づくりと豊かで快適な生活環境

重点目標

強靱な国土が支える
持続的で力強い経済社会

< 目指す社会の姿 >

持続的で力強い経済成長の実現

暮らしと経済の礎となる防災・減災、
国土強靱化

重点目標

インフラ分野が先導する
グリーン社会の実現

< 目指す社会の姿 >

2050年カーボンニュートラルの実現

自然共生社会の実現

資源循環型の経済社会システムの構築

重点目標

戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

< 目指す社会の姿 >

地域のインフラを支える地方公共団体の管理機能の維持

建設業・運輸業等の担い手の確保・育成、DXによる生産性向上

新技術・DXによるインフラの価値向上

戦略的・計画的な社会資本整備を支える安定的・持続的な公共投資 等 【第2章第4節】

【第2章第3節】

新たな
インフラマネジメント

インフラ整備の目標の効率的・効果的達成のための横断的な指針のもとで、整備効果を最大限に発揮

ハード・ソフトの一体的な活用

施策・事業間や地域間の連携
(複合的・多目的・広域的再構築)

官民等の連携・協働

地域の住民など
多様な関係者の参画

新技術活用・DXの加速化
によるイノベーションの創出

「国民共有の貴重な資産」であるインフラを支える、国民一人ひとりの理解の醸成

<政策パッケージ>の重点施策とKPIの例 ① 重点目標Ⅰ：活力のある持続可能な地域社会の形成

※KPIは現在調整中のもの

政策パッケージ	重点施策（例）	K P I （例）
1. 地域経済の核となる集積づくりと広域連携		
①生活関連サービスが持続的に確保される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積	● コンパクト・プラス・ネットワークの深化	◎ 立地適正化計画作成済みの都市に居住する人口の割合 ◎ 居住誘導区域内に人口割合が維持・増加している市町村数
	● コンパクト・プラス・ネットワークの実現を図るため、総合的な都市交通システムの構築を推進	◎ 公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合
②地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上	● 訪日外国人旅行者の受入環境整備	◎ 旅客施設における多言語対応率
③域内外を結ぶ交通ネットワークの整備	● 高規格道路の未整備区間の早期整備	◎ 高規格道路の未整備区間の改善率
	● 都市計画道路（幹線道路）の整備	◎ 都市計画道路（幹線道路）の整備率
④持続可能な都市・地域構造への転換に向けた、まちづくり・地域づくり、公共交通、インフラ整備の計画の一体的な推進	● まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策の計画の連携の促進	◎ まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策の計画を連携させた地方公共団体数
2. 地域の将来像を踏まえたインフラの再構築		
※次回に向けて検討中		
①点検・診断等の確実かつ効率的な実施	（※次回提示に向けて検討）	
②人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ	● 集約・再編等の取組推進	◎ （道路）集約・撤去、機能縮小等を実施した施設数
	● 広域連携の促進	◎ （下水道）広域連携に取り組むこととした下水道事業者数
	● 予防保全への転換	◎ 国及び地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率 ◎ 国管理河川のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべき河川管理施設の修繕等による健全性確保率 ◎ 全国の港湾における老朽化した港湾施設の予防保全対策の完了率
	● 地域インフラ群再生戦略マネジメント等の推進	◎ 全国の市区町村のうち、効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合
③インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築	● メンテナンスに関する技術力の向上	◎ 地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数
3. 包摂社会に向けた地域づくりと豊かで快適な生活環境		
①あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進	● バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	◎ 移動等円滑化促進方針、移動等円滑化基本構想を作成した地方公共団体数 ◎ 旅客施設のバリアフリー化率 ◎ ホームドアの整備番線数 ◎ 「障害の社会モデル」の理解度
②誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成	● 生活道路等における人優先の道路空間の形成	◎ 30km/h速度規制等とハンプ・狭さく等の道路整備を組み合わせた対策による生活道路等における死傷事故抑止率
	● こども子育て世帯の目線に立った公園づくりの推進	◎ 緑の基本計画のうち、こどもの遊び場や親同士の交流の場の創出に関する施策を位置付けている計画の割合
	● 安全かつ円滑な交通の確保の観点から、無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進	◎ 特定道路における無電柱化整備完了率
	● 自転車通行空間の整備推進	◎ 自転車ネットワークに関する計画が位置付けられた自転車活用推進計画を策定した市区町村数
③多様な資源を活かした魅力ある地域づくり	● 良好な景観形成の推進	◎ 景観計画に基づき重点的な取組を進める地域の数
	● 歴史文化を活かしたまちづくりの推進	◎ 認定歴史的風致維持向上計画数
④地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間の創出	● みなとまちづくりの拠点となる港湾緑地の整備推進	◎ みなと緑地PPPなどにより民間活用した港湾緑地数
	● 官民連携による公園の整備・管理運営の推進	◎ 公共施設等運営事業などにより公園全体を対象に民間活用をした公園数
	● 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出	◎ 滞在快適性等向上区域を設定した市町村数

政策パッケージ	重点施策（例）		K P I（例）
1．持続的で力強い経済成長の実現			
①生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備	● 高規格道路の未整備区間の早期整備	◎ 高規格道路の未整備区間の改善率	
	● 国際コンテナ戦略港湾における国際基幹航路の維持・拡大	◎ 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保 ◎ 我が国に寄港する国際基幹航路の就航港湾数	
	● 三大都市圏における国際空港等の機能強化・機能拡充	◎ 三大都市圏国際空港の国際線就航都市数	
②経済安全保障上のニーズへの対応	● 国土交通分野におけるサイバーセキュリティ対策の強化	◎ 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすＩＴ障害発生件数（サイバー攻撃に起因するものに限る。）	
	● 港湾におけるサイバーセキュリティ対策等の強化	◎ システム障害やサイバー攻撃を想定した訓練の実施割合	
③民間資金を活用した都市の国際競争力を高める基盤の整備	● 大都市の国際競争力強化のための基盤整備	◎ 国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市の主要地区の地価の増加倍合	
	● 都市再生緊急整備地域における民間都市開発事業への支援等を通じた協働型都市再生	◎ 都市再生緊急整備地域内において、民間都市開発事業により整備される公共施設の用に供される土地の面積	
④インフラ産業の成長力強化	● PPP・PFI等による官民連携の推進	◎ PPP／PFIの事業規模	
	● 我が国の「質の高いインフラシステム」の戦略的な海外展開の推進	◎ 「建設・不動産」および「モビリティ・交通」分野の、輸出と海外現地法人への出資を通じた売上高	
⑤インフラ分野の新技术を活用して経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入	● リニア中央新幹線の整備推進、自動物流道路の構築、自動運転の実現に資する走行環境の整備		
2．暮らしと経済の礎となる防災・減災、国土強靱化			
①激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化	● 流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）	◎ 気候変動の影響を考慮した河川整備計画へ変更した割合 ◎ 気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した国管理河川の整備完了率 ◎ 気候変動を踏まえた高潮・津波に対応（必要な堤防高を確保）した海岸堤防等の整備完了率 ◎ まちづくり等と一体となった砂防関係施設の整備完了率 ◎ 浸水実績地区などにおける下水道による気候変動を踏まえた浸水対策完了率	
	● 給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化等の推進	◎ 給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合	
	● 都市機能移転や防災機能強化等による災害に強い市街地の形成	◎ 災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域のうち、対策（津波避難タワー等の整備、不可燃促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強化）が概成した割合	
	● 避難地や救援・救護活動の拠点等となる防災公園の整備・機能強化の推進	◎ 広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園における災害時に活用可能な給水施設の確保率	
	● 「道の駅」の防災機能強化	◎ 地域防災計画に位置付けられた「道の駅」における防災対策の完了率	
	● 道路橋梁等の耐震機能強化	◎ 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	
	● 高規格道路の未整備区間の早期整備	◎ 高規格道路の未整備区間の改善率	
	● 港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発	◎ 全国の港湾のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク（港湾計画等に基づき耐震強化岸壁の取組、前面の水域施設、外郭施設、背後の荷役用地や臨港交通施設等を含めた陸上輸送から海上輸送に担う一連の構成施設）の整備完了率	
	● 「協働防護」による港湾における気候変動適応	◎ 民有護岸と公共護岸が混在する碼頭等を有する国際競争港湾、国際拠点港湾及び重要港湾のうち、気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定める「協働防護計画」を作成した港湾の割合	
②被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化	● 水災害リスク情報の充実・活用	◎ 土砂災害警戒区域のうち、土砂災害ハザードマップの作成・公表が完了した区域の割合	
	● TEC-FORCE等の災害対応体制・機能の拡充・強化	◎ TEC-FORCEによる被災状況把握等の高度化への対応（訓練・研修・講習の受講）完了率	
③新技术等を活用した災害対策の効率・効果の最大化	● 新技术等の開発・活用・環境整備を通じた平時・非常時の建設生産プロセスの高度化	◎ インフラDXネットワークを活用するシステム数の割合	

5

<政策パッケージ>の重点施策とKPIの例 ③ 重点目標Ⅲ：インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

※KPIは現在調整中のもの

政策パッケージ	重点施策（例）	K P I（例）
1. 2050年カーボンニュートラルの実現		
①運輸、家庭・業務部門の脱炭素化を支える基盤整備	● 物流の脱炭素化の推進	◎ 鉄道による貨物輸送トンキロ ◎ 海運による貨物輸送トンキロ
	● カーボンニュートラルポート(CNP)形成の推進	◎ 港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数
②インフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大	● 洋上風力発電の導入促進	◎ 洋上風力発電の案件形成
③インフラのライフサイクル全体での脱炭素化	● 建設施工分野における脱炭素化の推進	◎ 燃費基準達成建設機械の普及によるCO2排出削減量
2. 自然共生社会の実現		
①自然環境が有する機能を活用した流域治水の推進	● あらゆる関係者による豊かな流域環境の保全・創出	◎ 流域環境の保全・創出のために、河川管理者と連携・協働して取組を行う民間事業者等の数
②都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等	● まちづくりGXの推進	◎ 都市緑化等による温室効果ガス吸収量 ◎ 都市域における水と緑の公的空間確保量
③グリーンインフラの活用促進に向けた官民の意識の醸成	● 官民連携・分野横断によるグリーンインフラの活用促進	◎ グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している地方公共団体における取組完了率
3. 資源循環型の経済社会システムの構築		
①建設リサイクルの高度化	● 建設廃棄物のリサイクル推進及び建設発生土の有効利用の促進	
②下水道資源の有効活用	● 下水汚泥資源の肥料利用の推進	◎ 下水汚泥肥料利用率
③港湾を核とする広域的な資源循環ネットワークの強化	● 港湾を核とする物流システムの構築による広域的な資源循環ネットワーク形成の推進	◎ 日本の港湾における循環資源の取り扱い量
	● 廃棄物の適正処理のための海面処分場の計画的な整備	◎ 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数

重点目標Ⅳ：戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

※KPIは現在調整中のもの

1. 地域のインフラを支える地方公共団体の管理機能の維持		
①広域・複数・多分野の施設を一体として捉えた戦略的なインフラ管理の主流化	● 地域インフラ群再生戦略マネジメント等の推進	◎ 全国の市区町村のうち、効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合
②複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進	● 水道分野のウォーターPPPの推進	◎ 水道分野のウォーターPPP具体化件数
③インフラの効率的管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用	● 新技術の導入・促進	◎ 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合
2. 建設業・運輸業等の担い手の確保・育成、DXによる生産性向上		
①インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保、処遇改善や働き方改革等	● 建設業・運輸業の担い手の確保の推進	◎ 国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率 ◎ドライバーの年間賃金
	● i-Construction2.0の推進	◎ 直轄工事における中小建設業者のICT施工の経験割合
	● 「ヒトを支援するAIターミナル」の実現	◎ 「ヒトを支援するAIターミナル」の取組の導入ターミナル数
3. 新技術・DXによるインフラの価値向上		
①データ連携やAI等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用	● サイバーポートによる生産性向上	◎ サイバーポート（港湾物流分野）へ接続可能な法人数
	● スマートシティの社会実装の推進	◎ スマートシティに関し、技術の実装をした地方公共団体・地域団体数
②インフラ、都市・地域のオープンなデータ空間を構築し、インフラの管理・運用の高度化	● 国土交通データプラットフォームの形成による施策の効率化・高度化の推進	◎ 国土交通データプラットフォームと連携するデータ数
	● 国土交通分野のデータ整備・活用・オープンデータ化プロジェクト（Project LINKS）	◎ データ構造化システムで整備・オープン化した累積データ数
③産学官が連携した研究開発やスタートアップ支援等により、インフラ関連の新産業の創出	● 建設分野における技術研究開発の推進	◎ 目標を達成した技術開発課題の割合

【参考1】社会資本整備を取り巻く我が国の社会課題と、目指す社会の姿

基本的な課題認識

目指す社会の姿（社会課題の解決の方向性）

人口減少・急速な少子高齢化がもたらす地域の危機
・地域の生活サービスの維持が困難となり、地方衰退への悪循環に拍車
・高齢者や子育て世帯等が日常的な生活関連サービスを身近なエリアで享受しつつ、高次都市機能についても享受し得る地域づくりが重要課題の一つ

地域経済の核となる集積づくりと広域連携

地域のインフラの再構築を
まちづくりと一体的に進める

インフラ老朽化の更なる進行
・建設から50年以上経過するインフラの割合が加速度的に増加
・人口減少下でインフラの維持管理、撤去・集約化等が喫緊の課題

地域の将来像を踏まえたインフラの再構築

地域における暮らし方や働き方の多様化
・包摂社会の実現に向けた地域づくりがますます重要であり、インフラ整備もこうした社会全体の動きに対応し、支えていくことが必要

包摂社会に向けた地域づくりと
豊かで快適な生活環境

子育て世代や高齢者など誰もが安全・安心に暮らせる環境づくりや、
自然との調和やインフラ空間の快適さなどの取組の充実が必要

**持続的な経済成長のための生産性向上、
経済社会構造に変革をもたらすイノベーションへの対応**
・持続可能な経済社会を実現するため、生産性向上が喫緊の課題
であり、新たな産業立地の効果が期待されるインフラ整備が急務
・イノベーションの進展に対応し、社会実装を加速化する必要

持続的で力強い経済成長の実現

防災・減災、国土強靱化による国民のいのち
と暮らしを守る取組は、経済活動の持続性とも
密接に関わるため、一体的に推進

激甚化・頻発化する自然災害
・切迫する巨大地震・津波、自然災害の激甚化・頻発化
・令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた対策の強化

暮らしと経済の礎となる防災・減災、国土強靱化

**2050年カーボンニュートラルに加え、ネイチャーポジティブ、
サーキュラーエコノミー等の世界的な潮流の高まり**
・世界的な潮流の高まりに対応し、グリーン社会を実現していく必要

2050カーボンニュートラルの実現、ネイチャーポジティブ
の実現、資源循環型の経済社会システムの構築

グリーン社会をけん引する
社会資本整備

**地域のインフラを支える自治体の職員不足や、
建設業等の将来における担い手不足の深刻化**
・市区町村では、技術系職員の減少など担い手不足が深刻
・建設・運輸業の就業者数の減少と高齢化、人材獲得競争の激化
などにより、インフラ整備・運営や地域の防災の担い手確保も急務

地域のインフラを支える自治体の管理機能の維持

人口減少が加速化する中で、インフラを支える
自治体の体制構築や、建設業・運輸業等の
担い手確保・育成も不可欠

地域のインフラを支える建設業・運輸業等の
担い手の確保・育成、DXによる省人化等

戦略的・計画的な
社会資本整備を支える
基盤の強化

新技術の急速な進歩とデジタル技術の普及への対応
・社会の様々なニーズに的確に対応してインフラの機能を高めることが必要

新技術・DXによるインフラの価値向上

【参考2】新たなインフラマネジメント方針について

新たなインフラマネジメント方針（素案）

－ インフラ整備の目標を効率的かつ効果的に達成するための工夫・方法 －

ハード・ソフトの一体的な活用

- インフラのハード面の機能に加え、ソフト施策を効果的に組み合わせることにより相乗効果の最大化を図る。制度の最適化や社会の行動様式まで考慮したインフラマネジメントを進める。

例：流域治水の推進、地域の生活圏に必要なサービス提供のための「道の駅」の機能強化、ダムの運用高度化による治水・利水機能の強化 等

施策・事業間や地域間の連携 (複合的・多目的・広域的再構築)

- 分野(施策・事業・計画)や従来の行政区画にとらわれず、分野間の連携や複合的・多目的・広域的なインフラの再構築を図り、様々な地域課題の解決に分野横断的に効率的かつ効果的に取り組む。
- 地域の将来像を踏まえ、単独の地域・省庁・管理者にとどまらず、複数・他分野の施設をまとめて捉えた社会資本整備を進める。

例：「道の駅」の防災拠点化、道路・河川・公園等の公共空間の利活用、長寿命化計画とまちづくりの計画の連携によるインフラメンテナンス 等

官民等の連携・協働

- 民間の資金や技術・ノウハウを最大限に活用してより高機能のインフラを整備する。
- PPP等の活用を通じ、地域における持続可能なインフラマネジメントを支える官民連携体制の構築を推進する。

例：Park－PFI、みなと緑地PPP、インフラ老朽化対策のための包括的民間委託、ウォーターPPP 等

地域の住民など 多様な関係者の共感と参画

- インフラ整備が地域社会に与える多面的な効果(生産性向上やにぎわい創出、生活の質の向上等)や、インフラが備える意匠性や構造美、景観との調和など、感性に訴えかける価値の発信や、国民とインフラとのふれあいの促進
- 計画策定や管理などの段階において地域住民などの多様な関係者の参画を得つつ進める。

例：インフラツーリズム、インフラ広報の充実、水辺・沿道空間の維持管理等における地域住民等との協働 等

新技術活用・D Xの加速化 によるイノベーションの創出

- 個人情報保護や情報セキュリティに配慮しつつ、最新のデジタル技術等を活用し、インフラが地域、利用者等の細かなニーズに対応できるようにする。
- AIや自動化技術、遠隔化技術等の新技術を効果的に活用することにより、インフラによる生産性向上効果等の最大化を図る。

例：シミュレーションを活用したまちづくりの最適化、交通需要マネジメント、自動物流道路、「ヒトを支援するAIターミナル」の実現、i-Construction 2.0の推進 等

継続的なスパイラルアップのための新たな仕組みの構築

- 先導的なプロジェクトやモデル的な取組等を効果的に支援するとともに、先進事例等の工夫・効果・教訓等を蓄積・発信し、効果的な横展開につなげることで全体レベルの向上(底上げ)を図る。さらに、新たな事例から得られる知恵や工夫を普及することにより、スパイラルアップを図る。
- 経済的手法も活用して多面的な整備効果(生産性向上や生活の質の向上等)の誰にでも分かりやすい「見える化」を進め、地域住民の支持を受けて、より効果の高いインフラ整備につなげる。
- 上記の取組が継続して実施されるよう、官民連携の推進体制や自治体を継続的に伴走支援する体制を構築する。